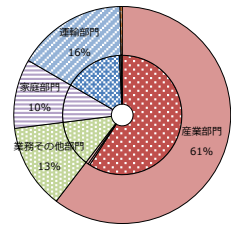


○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）

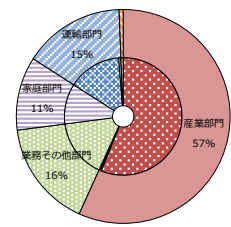
1) 排出量の部門・分野別構成比 平成17年度（2005年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成17年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合計	1,927	100%
産業部門	1,164	60%
製造業	1,141	59%
建設業・鉱業	10	1%
農林水産業	13	1%
業務その他部門	243	13%
家庭部門	199	10%
運輸部門	314	16%
自動車	306	16%
旅客	184	10%
貨物	122	6%
鉄道	8	0%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	6	0%

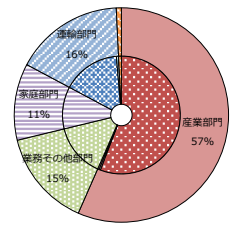
2) 排出量の部門・分野別構成比 平成25年度（2013年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成25年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合計	1,956	100%
産業部門	1,111	57%
製造業	1,098	56%
建設業・鉱業	7	0%
農林水産業	6	0%
業務その他部門	316	16%
家庭部門	217	11%
運輸部門	300	15%
自動車	288	15%
旅客	171	9%
貨物	117	6%
鉄道	12	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	12	1%

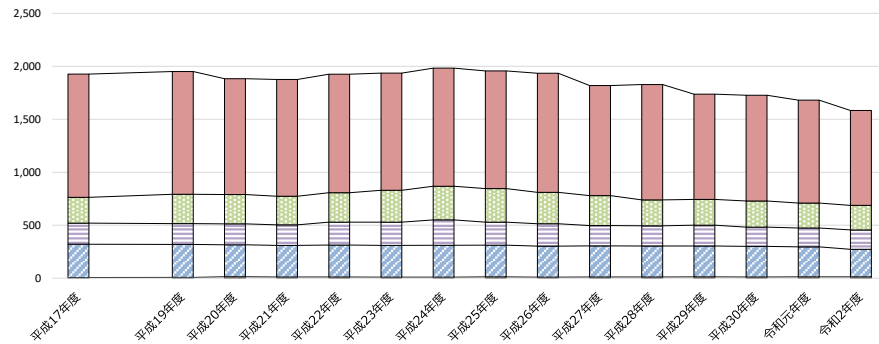
3) 排出量の部門・分野別構成比 令和2年度（2020年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	令和2年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合計	1,583	100%
産業部門	896	57%
製造業	884	56%
建設業・鉱業	6	0%
農林水産業	6	0%
業務その他部門	232	15%
家庭部門	183	12%
運輸部門	260	16%
自動車	251	16%
旅客	135	9%
貨物	116	7%
鉄道	9	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	12	1%

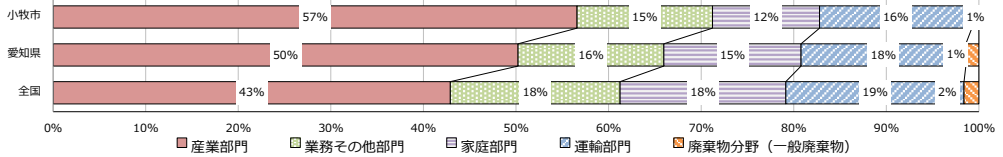
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化（千t-CO₂）



- 産業部門
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 運輸部門
- 廃棄物分野（一般廃棄物）

部門・分野	平成17年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成19年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成20年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成21年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成22年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成23年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成24年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成25年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成26年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成27年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成28年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成29年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成30年度 排出量 (千t-CO ₂)	令和元年度 排出量 (千t-CO ₂)	令和2年度 排出量 (千t-CO ₂)
合計	1,927	1,950	1,883	1,876	1,925	1,936	1,983	1,956	1,935	1,819	1,828	1,737	1,727	1,680	1,583
産業部門	1,164	1,158	1,094	1,102	1,118	1,106	1,115	1,111	1,125	1,040	1,089	994	999	972	896
製造業	1,141	1,140	1,079	1,089	1,105	1,090	1,100	1,098	1,111	1,025	1,074	979	985	959	884
建設業・鉱業	10	8	6	7	7	9	8	7	7	7	7	7	6	6	6
農林水産業	13	10	9	7	6	6	6	6	7	7	8	8	7	7	6
業務その他部門	243	277	276	271	278	301	318	316	296	283	245	243	247	235	232
家庭部門	199	197	197	194	216	220	239	217	211	192	191	197	181	178	183
運輸部門	314	311	302	299	302	299	302	300	293	294	293	291	289	284	260
自動車	306	302	294	291	293	289	290	288	282	283	282	281	280	274	251
旅客	184	179	174	176	176	174	175	171	163	163	162	161	158	153	135
貨物	122	122	120	115	117	114	114	117	118	120	120	120	121	121	116
鉄道	8	9	9	8	9	10	12	12	11	11	11	10	10	9	9
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	6	7	13	10	11	10	9	12	10	11	11	12	11	12	12

5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



区域全体の排出量は、現行省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（令和5年3月）の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、現行省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。
各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」
(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suisei2.html) をご参照ください。
本カルテに掲載している推計年度は、実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を算定する際に基準年度や現状年度として選択できます。2020年度は最新の現状推計年度です。各部門別排出構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は以下のとおりです。製造業出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）、従業員数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）、令和2年度は経済センサス（活動調査）、世帯数（基礎調査）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有台数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車両車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶トン数（船舶）：港湾調査年報
なお、従業員数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物等により数値が同等でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業員数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。